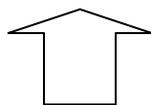
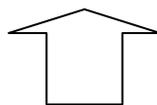


## < 我が国経済の基調判断 >

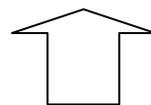
景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる。



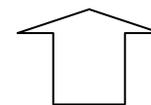
企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まっている。



雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率がこれまでの最高水準となるなど、依然として厳しい。



個人消費は、おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられる。



輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界経済の先行き懸念や我が国における消費者マインドが弱含んでいることなどにより、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

## < 政策の基本的態度 >

1月24日に「平成15年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定。

平成14年度補正予算の着実な実施。

平成15年度予算において、経済活性化や将来の発展につながる分野に重点配分。

平成15年度税制改正において、1.8兆円程度の減税を先行。

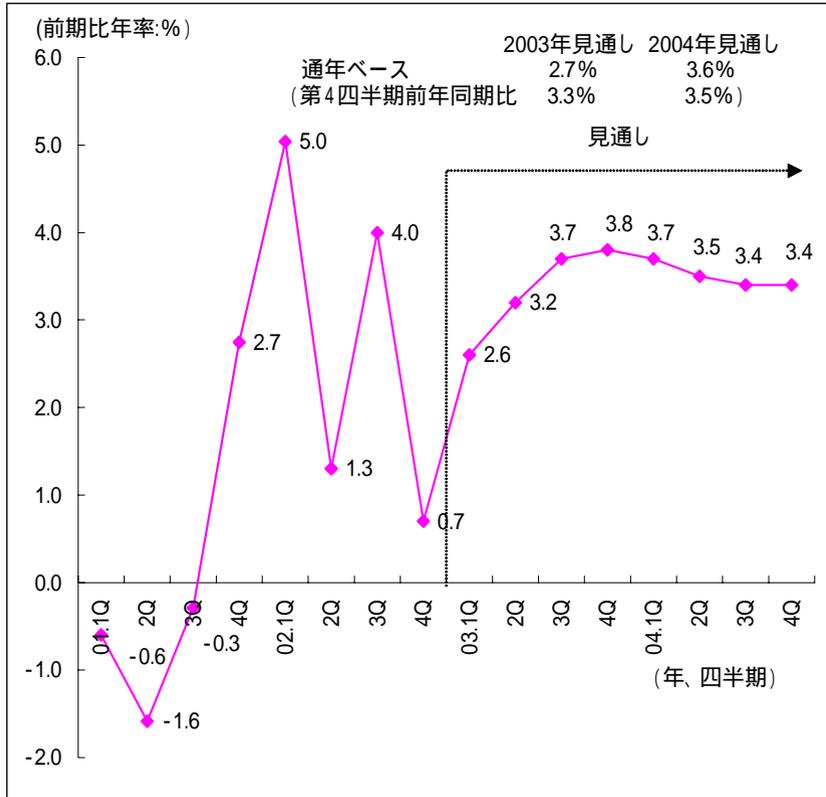
両年度を通じた切れ目ない対応を図る。

同日、「改革と展望 - 2002年度改定」を閣議決定。

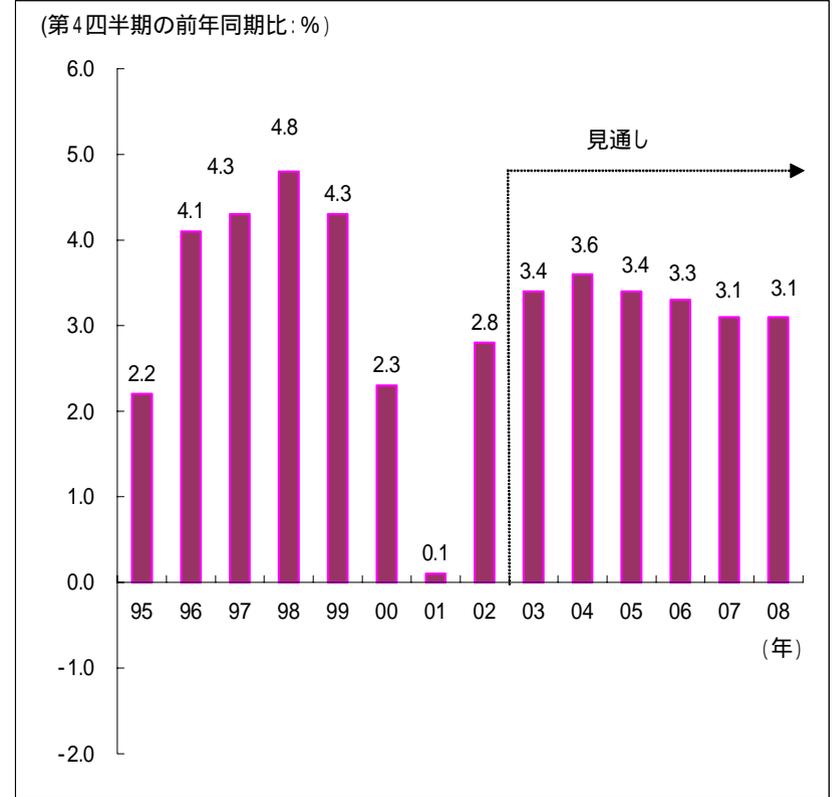
デフレ克服を目指し、できる限り早期のプラスの物価上昇率実現に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。

# アメリカ:実質GDP成長率は本年1 - 3月期以降伸びが上昇

## 民間機関による四半期予測



## 大統領経済諮問委員会による見通し



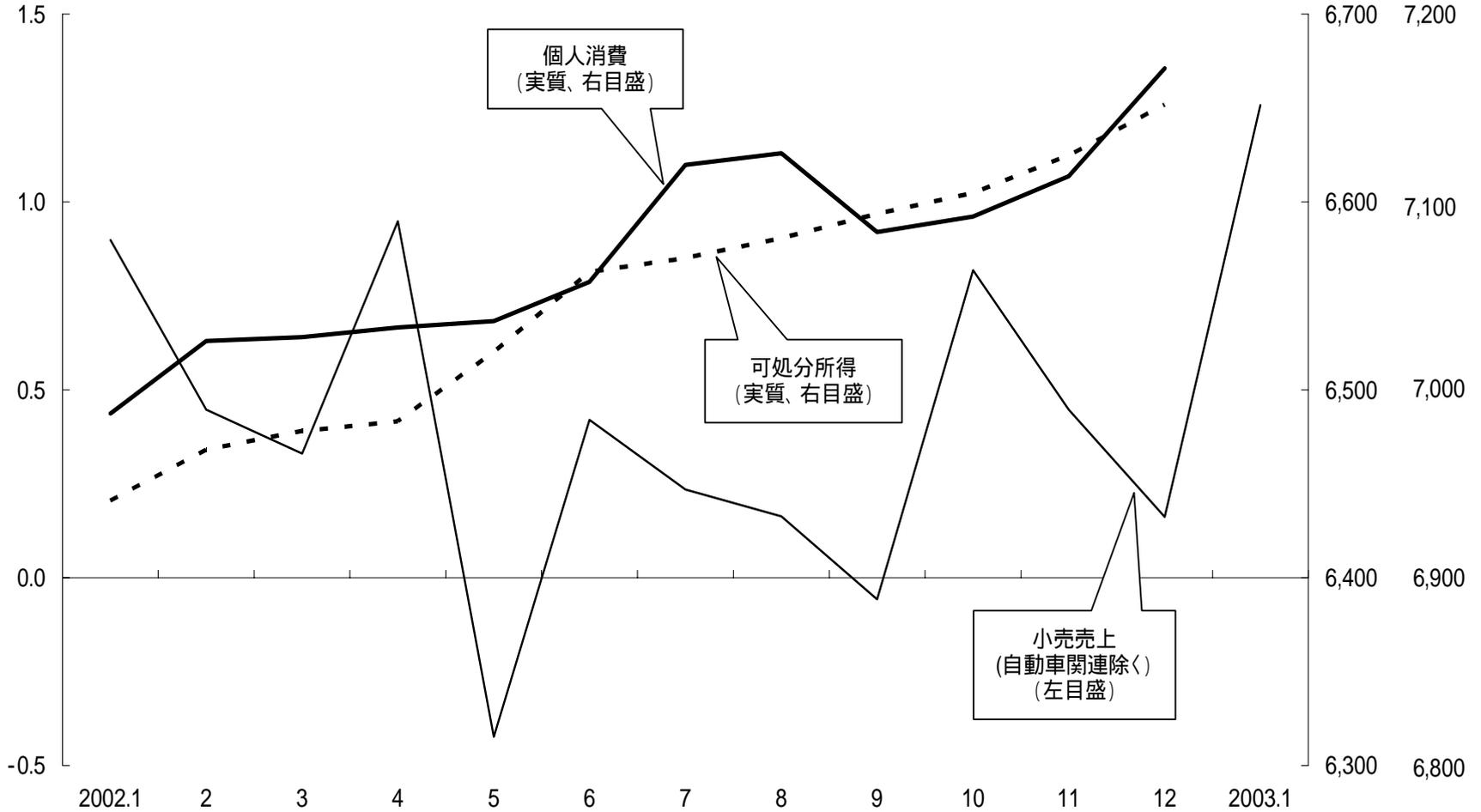
(出所) アメリカ商務省、ブルーチップ・エコノミック・インディケーター (2003年2月10日)

(出所) アメリカ商務省、2003年大統領経済諮問委員会 (CEA) 年次報告 (2003年2月)  
 (注) 2003年以降の数値はCEAによる見通し。

# アメリカ:消費は持ち直しつつある

右:実質個人消費(年率、兆ドル)  
左:実質可処分所得(年率、兆ドル)

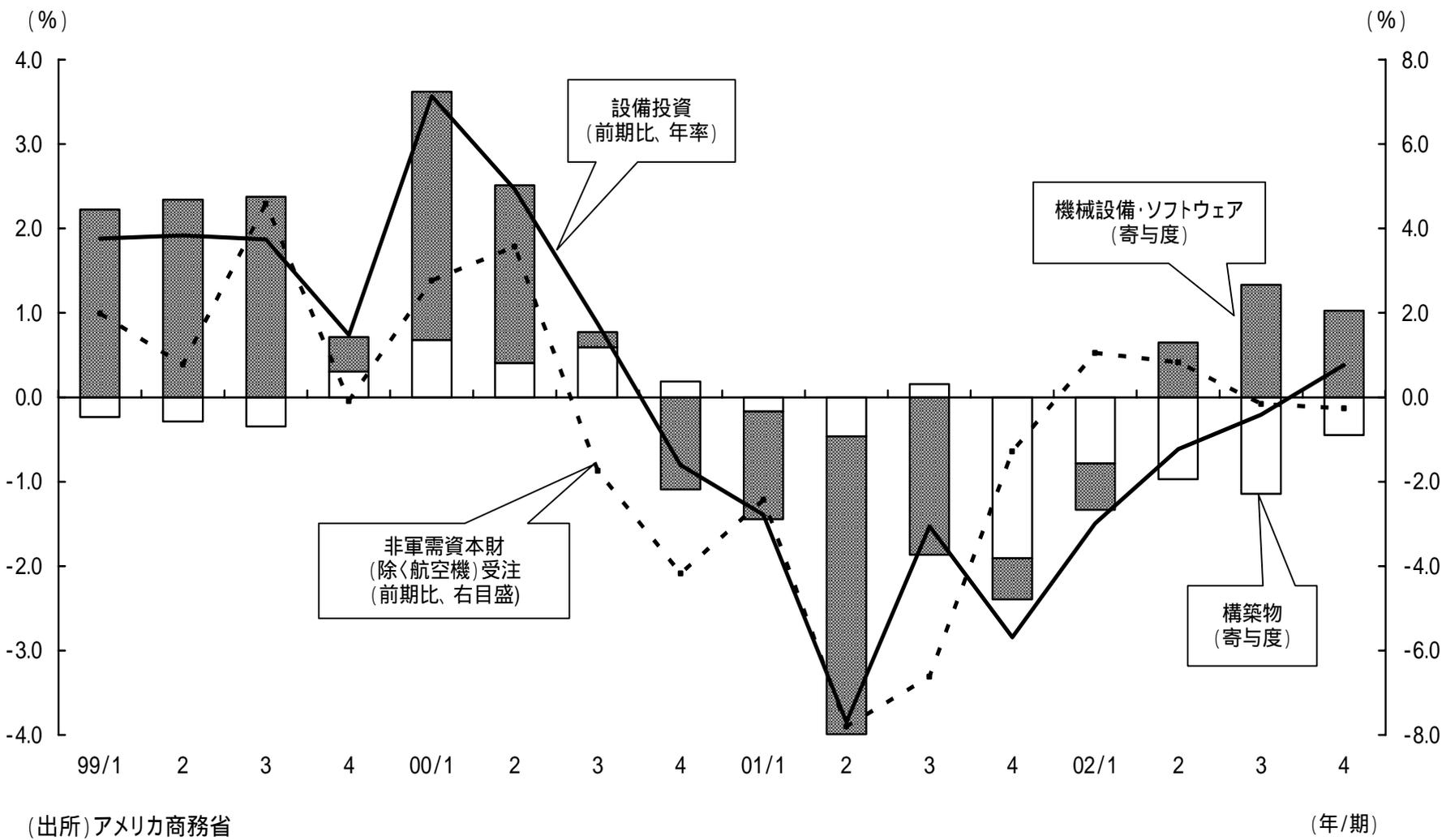
小売売上(自動車関連除く)(前月比、%)



(出所) アメリカ商務省

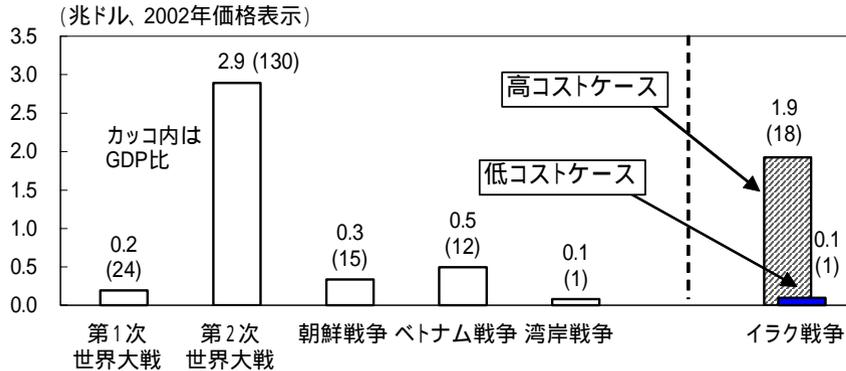
(年/月)

# アメリカ:設備投資は機械設備等を中心に持ち直しているが、非軍需資本財受注は減少している



# 米学者によるイラク戦争のコスト試算

## 過去との比較



(注) 湾岸戦争までは直接の軍事費(アメリカ分)のみ、イラク戦争は戦後コスト(今後10年)を含む。

## イラク戦争のコスト内訳

(10億ドル)

	低コストケース	高コストケース
直接の軍事費	50	140
戦後コスト		
占領・平和維持	75	500
復興	30	105
人道支援(食糧、住居等)	1	10
原油価格上昇 (1)	-40	778
マクロ経済への影響 (2)	-17	391
合計	99	1924

(1)原油価格上昇によるアメリカの実質所得の減少分、マイナスは所得増加。

(2)原油価格上昇による経済成長の減速分(当初の2年)、マイナスは成長加速。

(出所) W.D.Nordhaus, "The Economic Consequences of a War with Iraq" (2002.11) より作成。

## 参考：シナリオ別原油価格

	基準ケース	悪いケース	かなり悪いケース	最悪ケース
世界原油生産量 (100万バレル/日)	0	-3.5	-7	-10
備蓄放出 (100万バレル/日)	0	2.5	2.5	2.5
原油生産 純変化量	0	-1	-4.5	-7.5
原油価格 (ドル/バレル)	25	32	75	161
ガソリン価格 (ドル/ガロン)	1.60	1.76	2.78	4.84
GDPの低下率	0.0%	0.6%	2.7%	4.6%

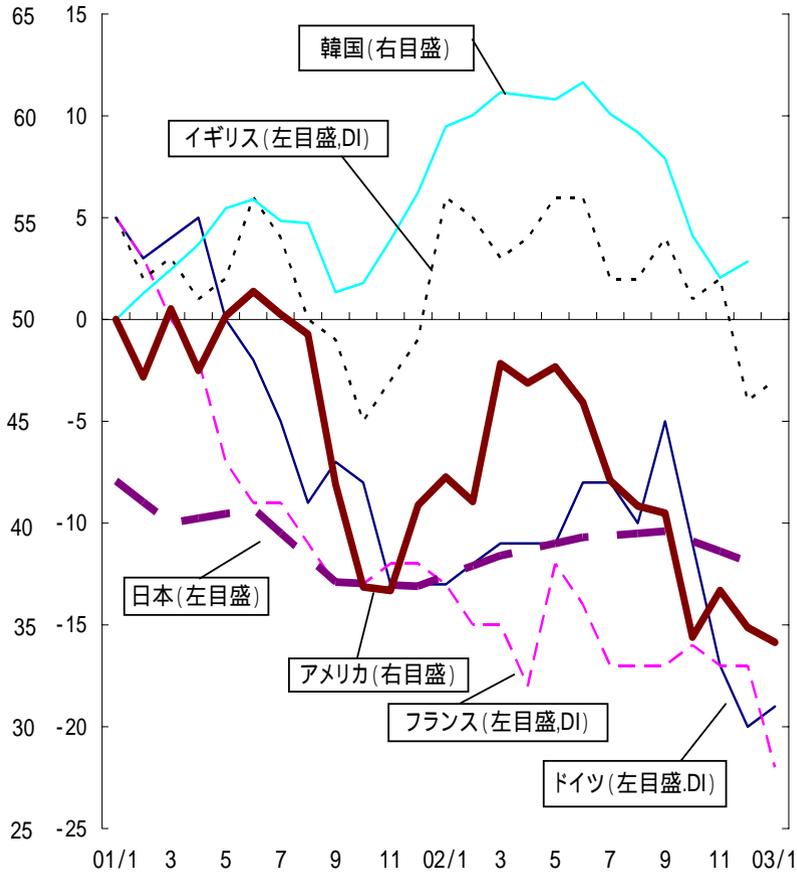
(注) Nordhaus氏論文 Table5 (Perry氏試算) より引用

このうち、「かなり悪いケース」はNordhaus氏試算の「高コストケース」に相当。

## 主要国の消費者マインド :昨夏以降低下傾向

(左:指数)  
(右:指数(DI))

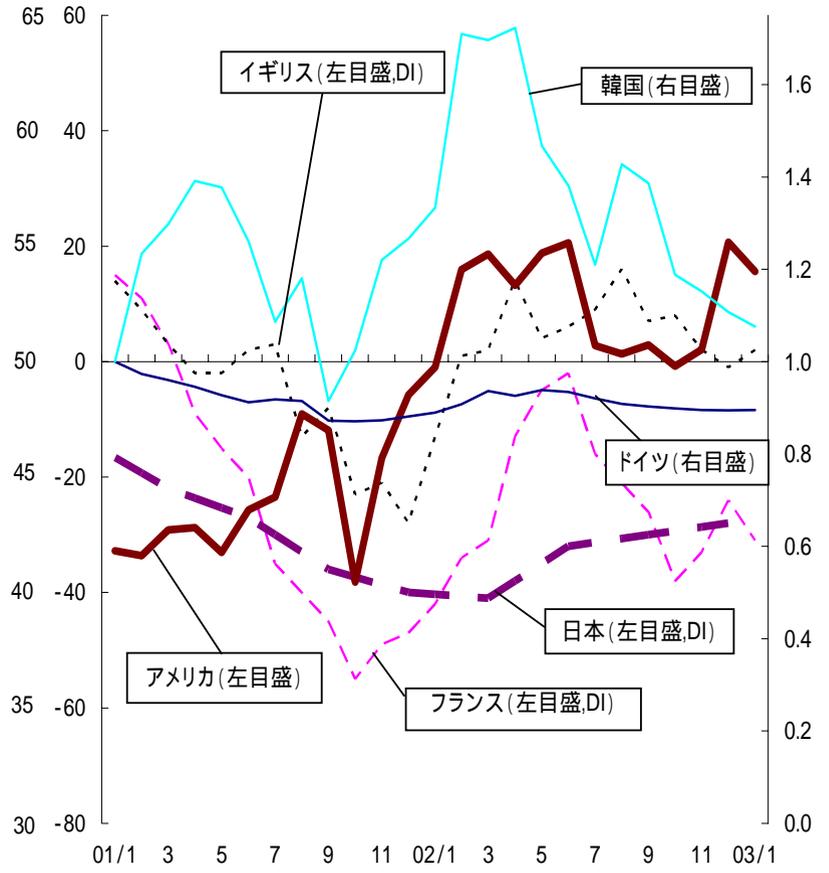
(01年1月=1.0)



## 主要国の企業マインド :多くの国で不透明感高まる

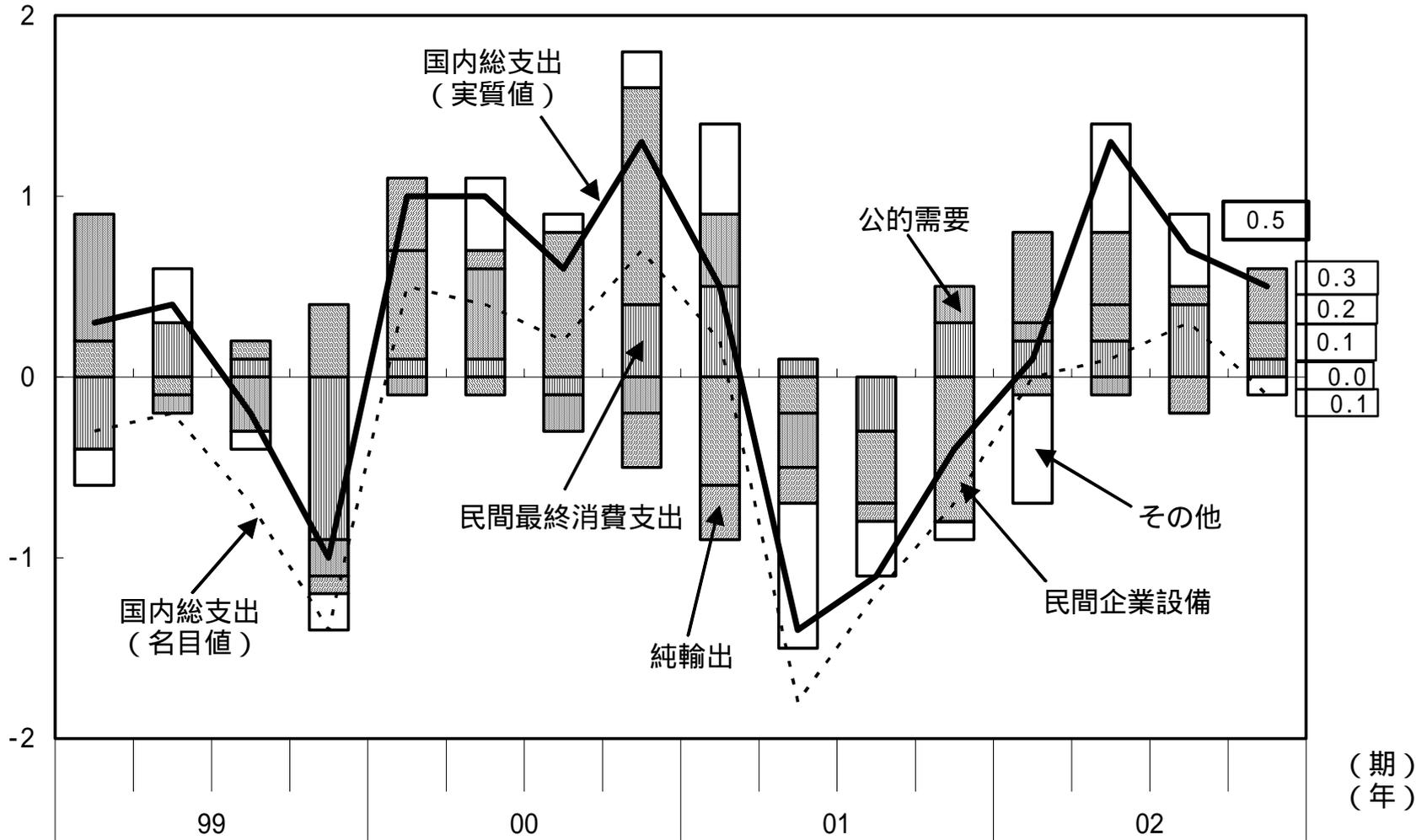
(左:指数)  
(右:指数(DI))

(01年1月=1.0)



# GDPの推移

(前期比、%)

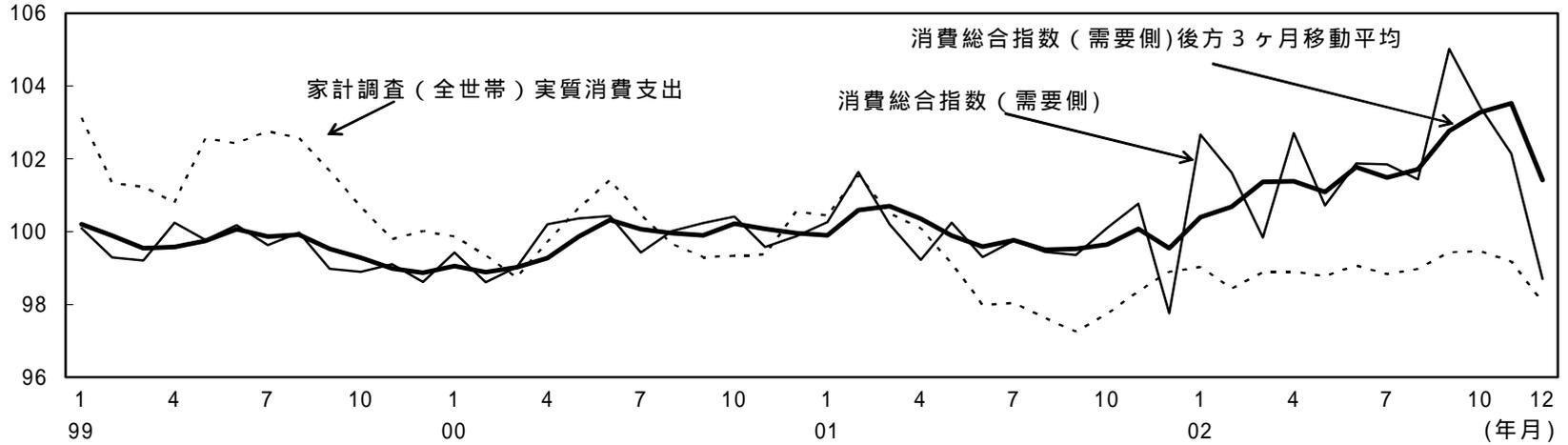


(期)  
(年)

# 足元で弱い動きがみられる個人消費

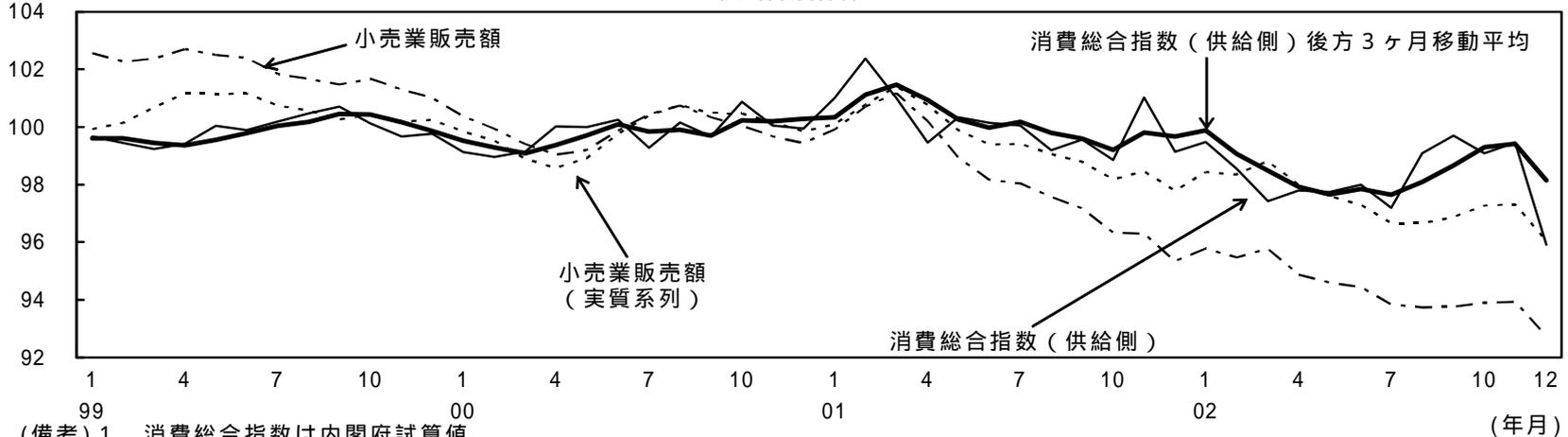
## 需要側指標

(2000年 = 100)



## 供給側指標

(2000年 = 100)



(備考) 1. 消費総合指数は内閣府試算値。

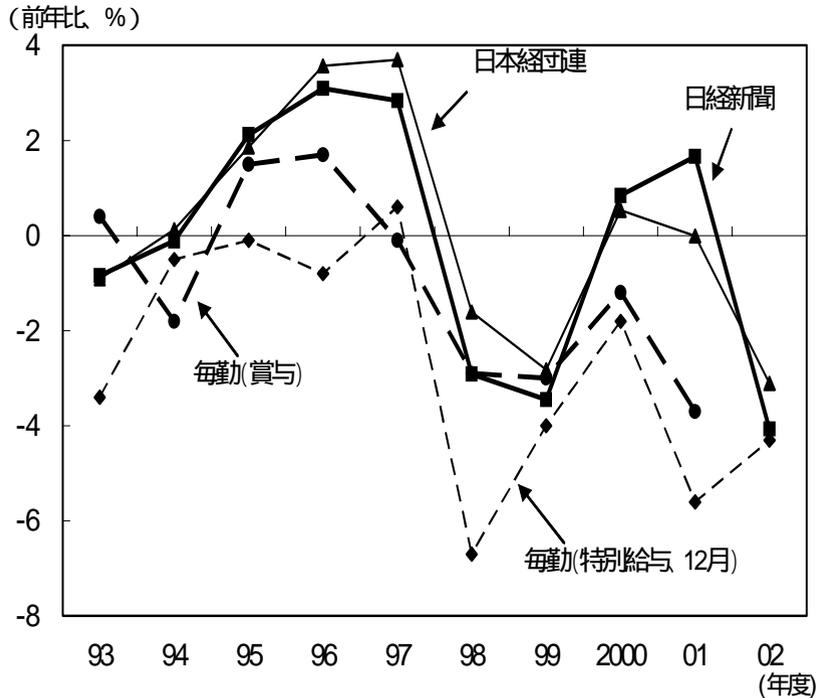
2. 家計調査（全世帯）実質消費支出、小売業販売額、小売業販売額（実質系列）は後方3ヶ月移動平均値。

3. 小売業販売額の実質系列はCPI(財)を用いた内閣府試算値。

4. 家計調査（全世帯）消費支出の実質系列及び百貨店販売額の実質系列は内閣府試算値。

5. 各数値はすべて季節調整値。

## 冬季賞与伸び率の推移

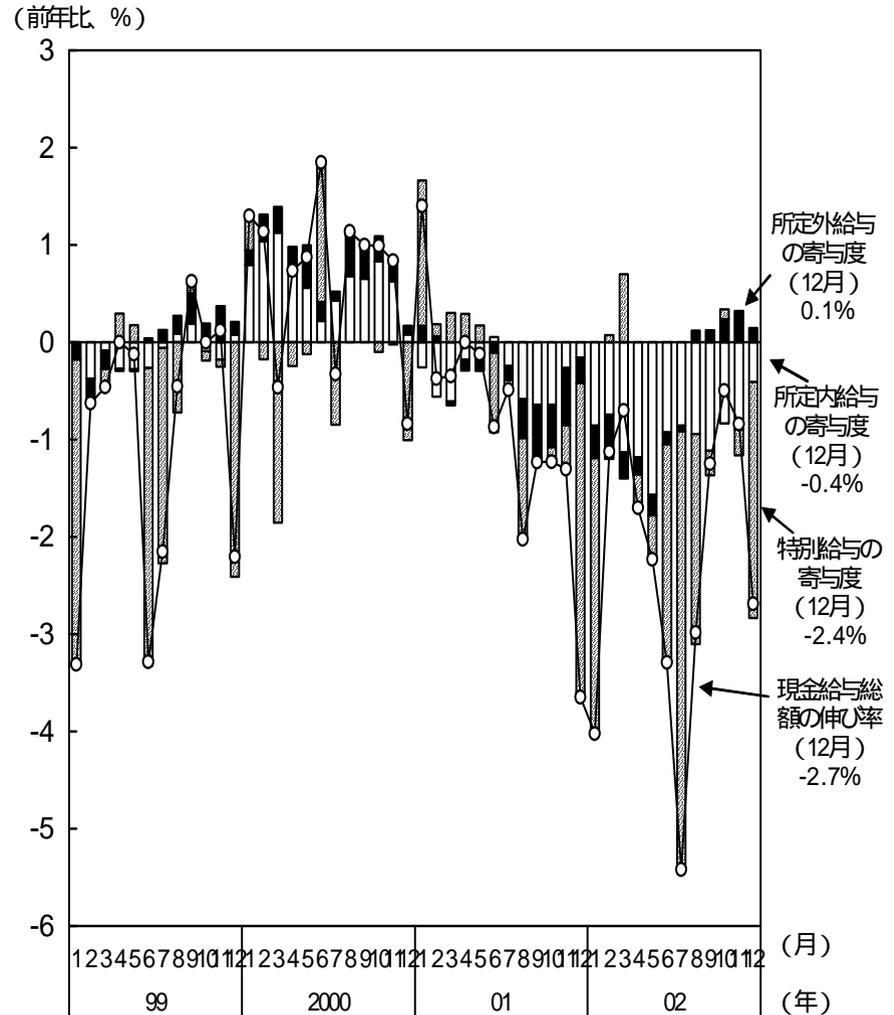


- (備考) 1. 毎勤は事業所規模5人以上。毎勤(賞与)は、毎勤(年末賞与)集計結果による。  
 2. 2002年度の日本経済連調査は、調査対象である主要2業種・大手291社による最終集計値。  
 3. 2002年度の日経新聞調査は、上場企業及び同社が選んだ有力な非上場企業1,019社による最終集計値。

(前年比、%)

	毎勤(特別給与, 12月)	毎勤(賞与)	日本経済連	日経新聞
2000	-1.8	-1.2	0.53	0.84
01	-5.6	-3.7	-0.01	1.67
02	-4.3		-3.11	-4.07

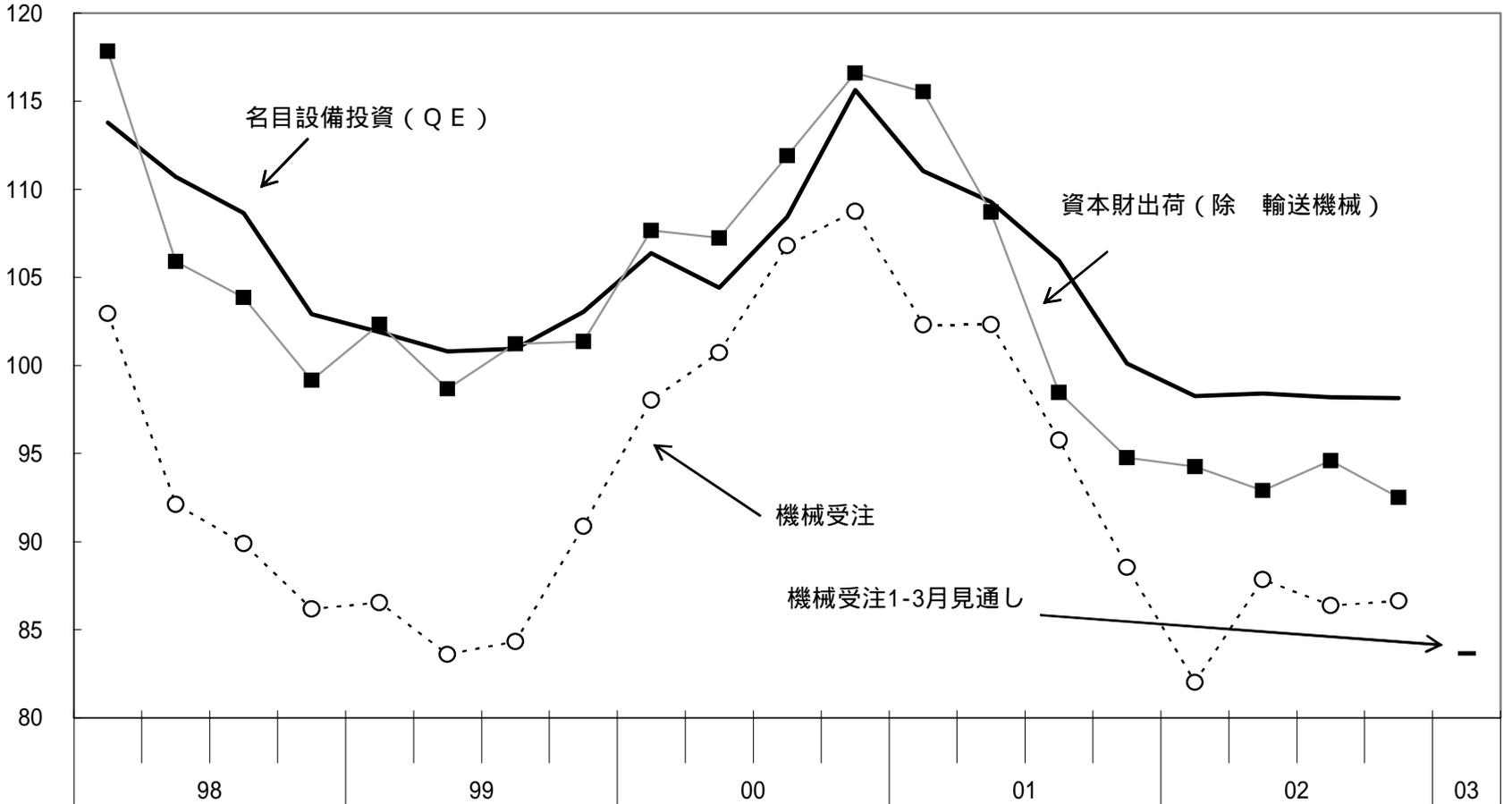
## 現金給与総額伸び率の推移



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上、調査産業計)」により作成。

## 設備投資関連指標の推移

(95年=100)



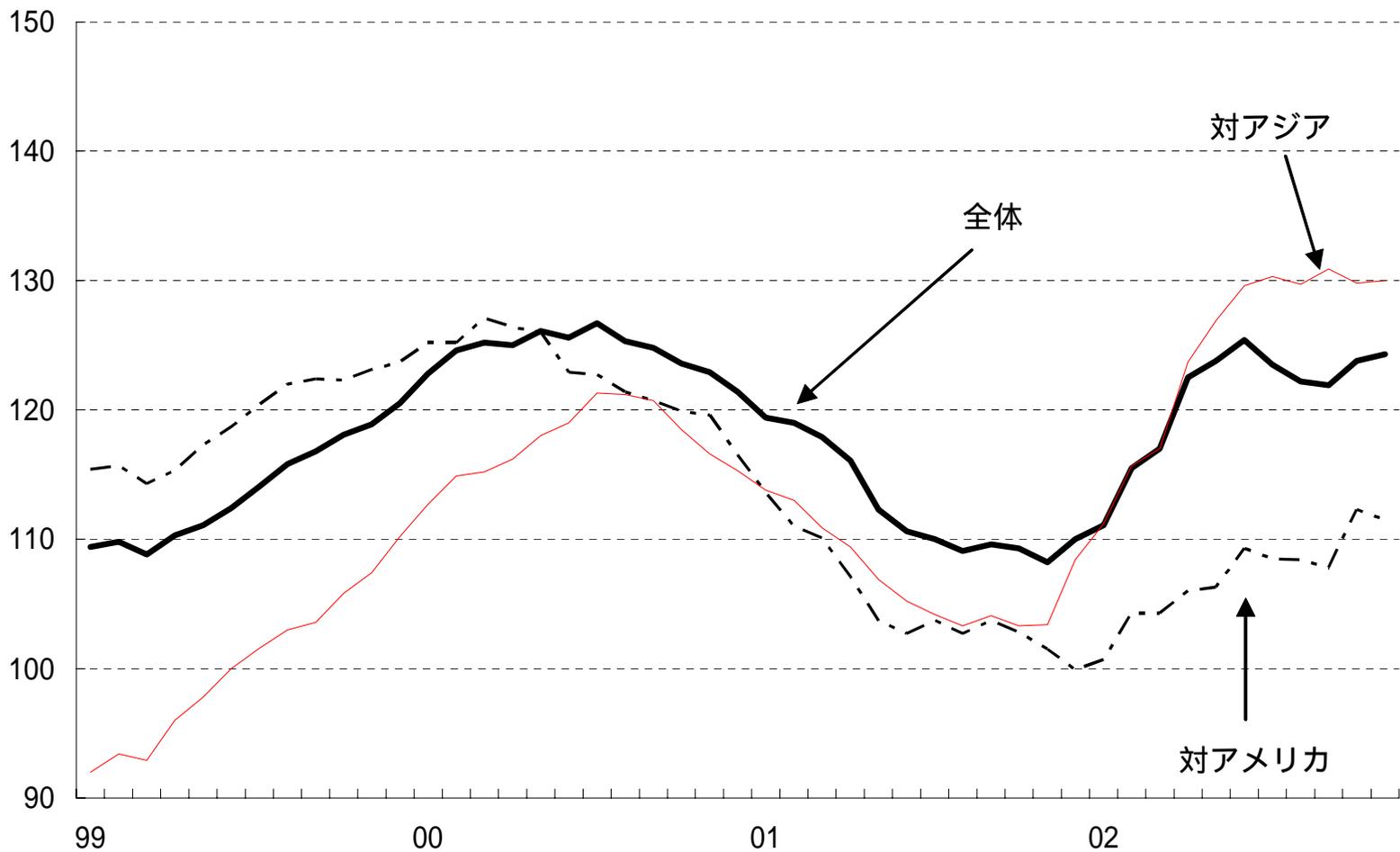
(暦年四半期)

(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。

2. 機械受注は民需(船電除く)、資本財出荷は輸送用機械を除く。

3. 機械受注の15年1-3月期見通しは、14年10-12月期実績と同時に公表された値。

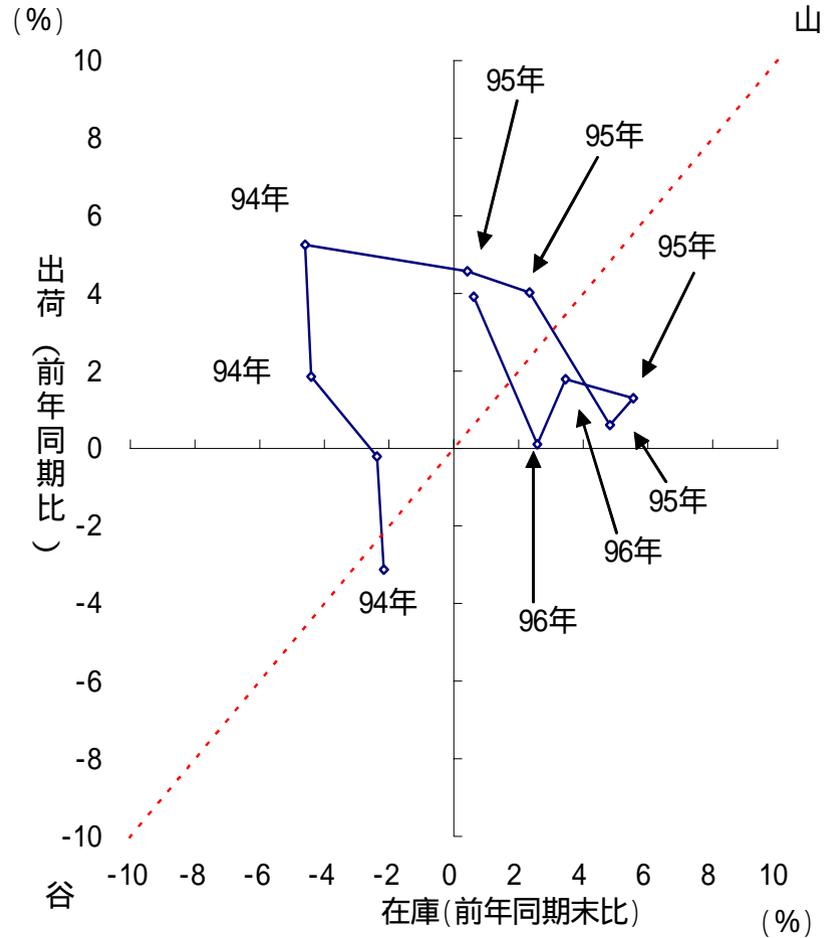
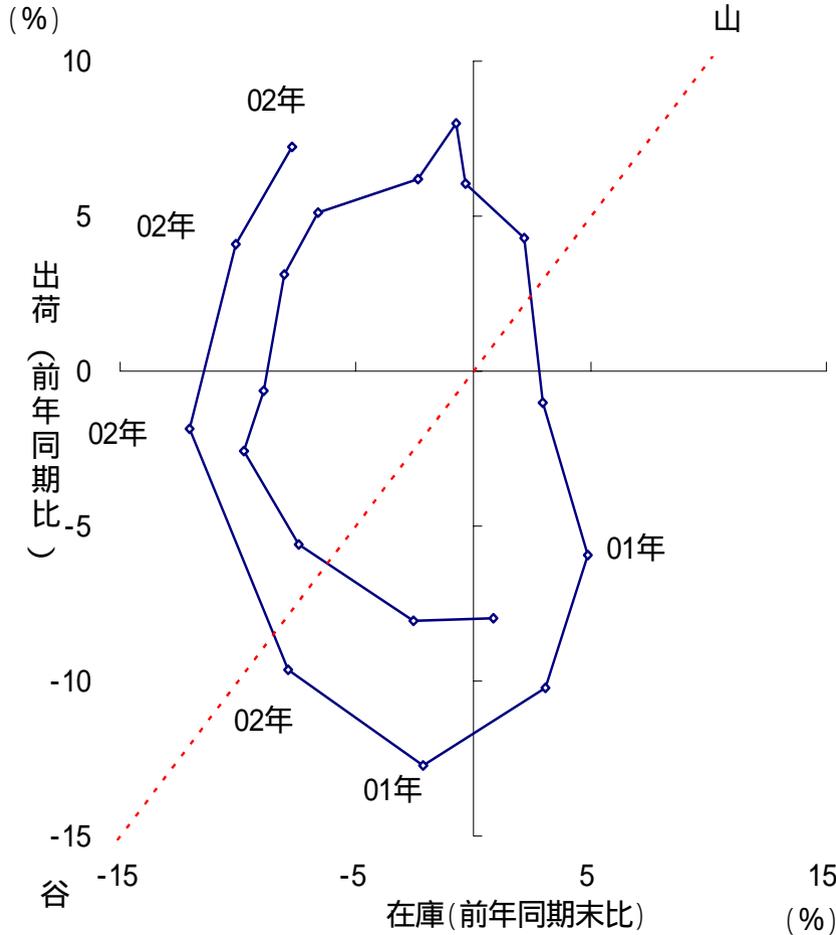
地域別輸出数量指数（3ヶ月移動平均、季調値）



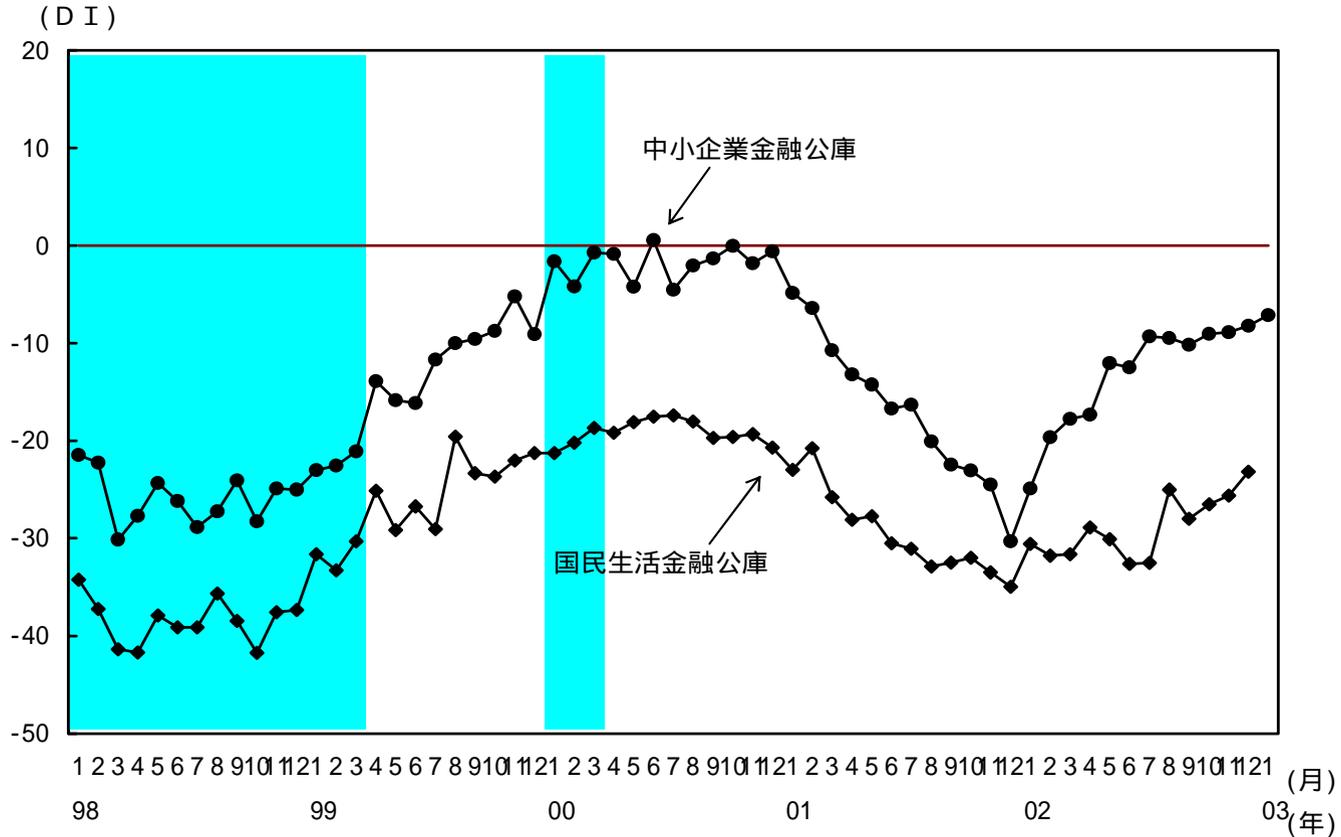
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。1995 = 100



# 在庫循環図 1995年と最近との比較



# 中小企業の業況を扱う月次調査



(備考) 1. 各調査の概要:

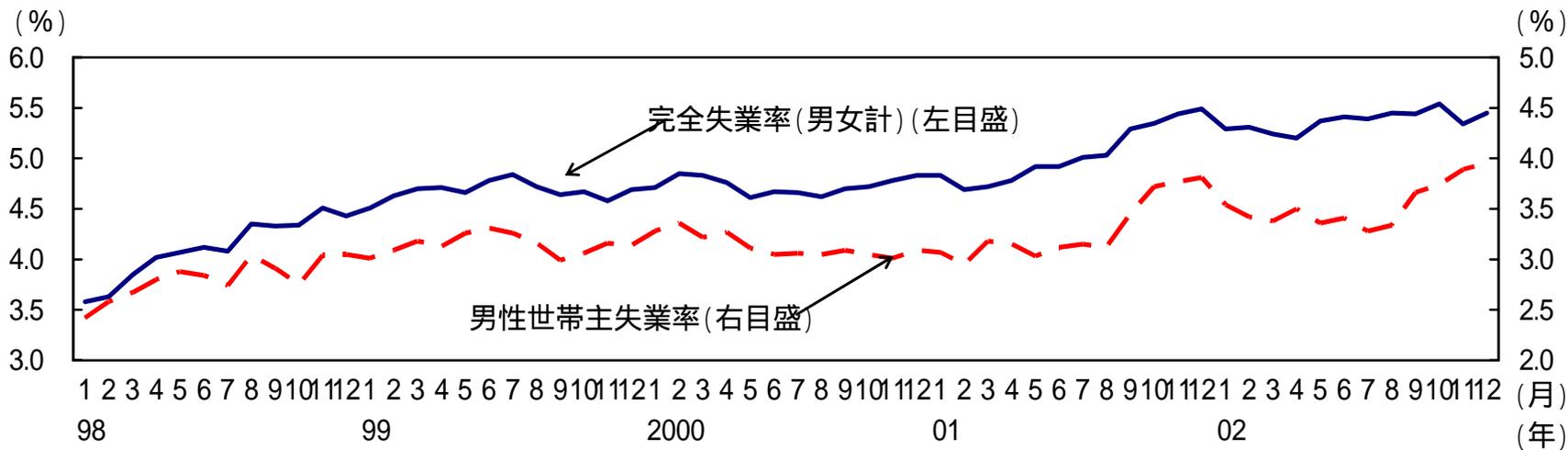
- ・ 中小企業金融公庫... 「中小企業景況調査」  
(売上D I、前月比で「増加」 - 「減少」)
- ・ 国民生活金融公庫... 「全国小企業月次動向調査」  
(売上D I、前年同月比で「増加」 - 「減少」)

2. 全産業の数値を示す。

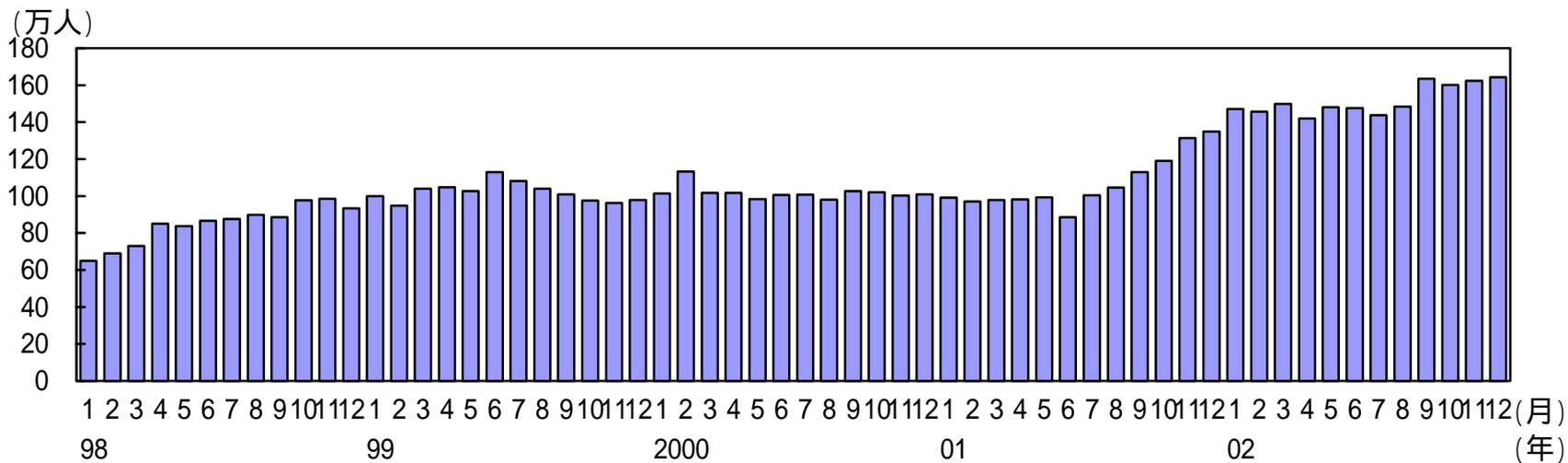
3. 「中小企業景況調査」は業況D Iがないので、売上D Iを使用。

「全国小企業月次動向調査」は、96年以前の業況判断D Iが不明なので、売上D Iを使用。

## 完全失業率と男性世帯主失業率の推移



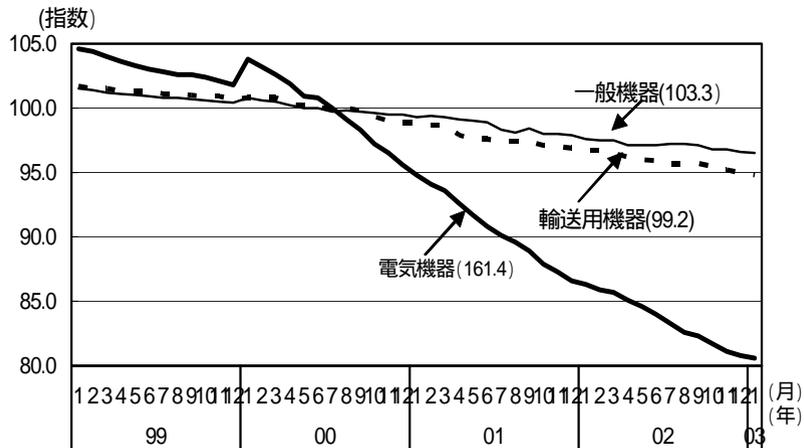
## 非自発的な失業者の推移



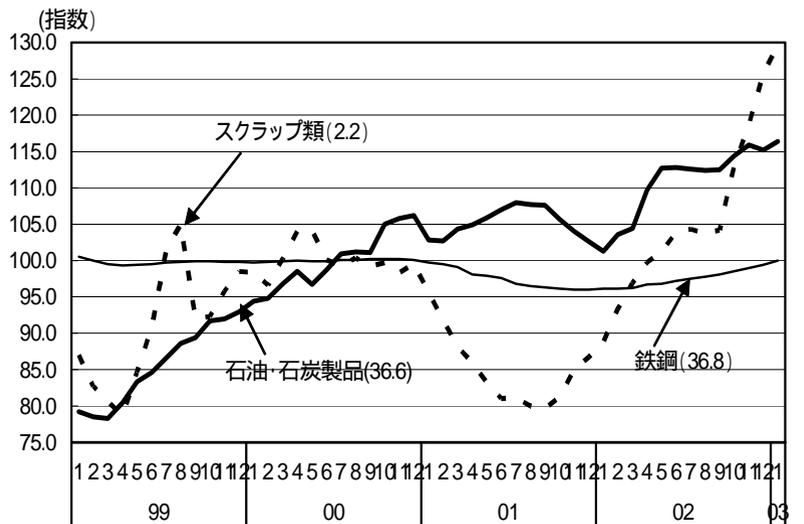
# 国内企業物価の推移



## 主な下落品目

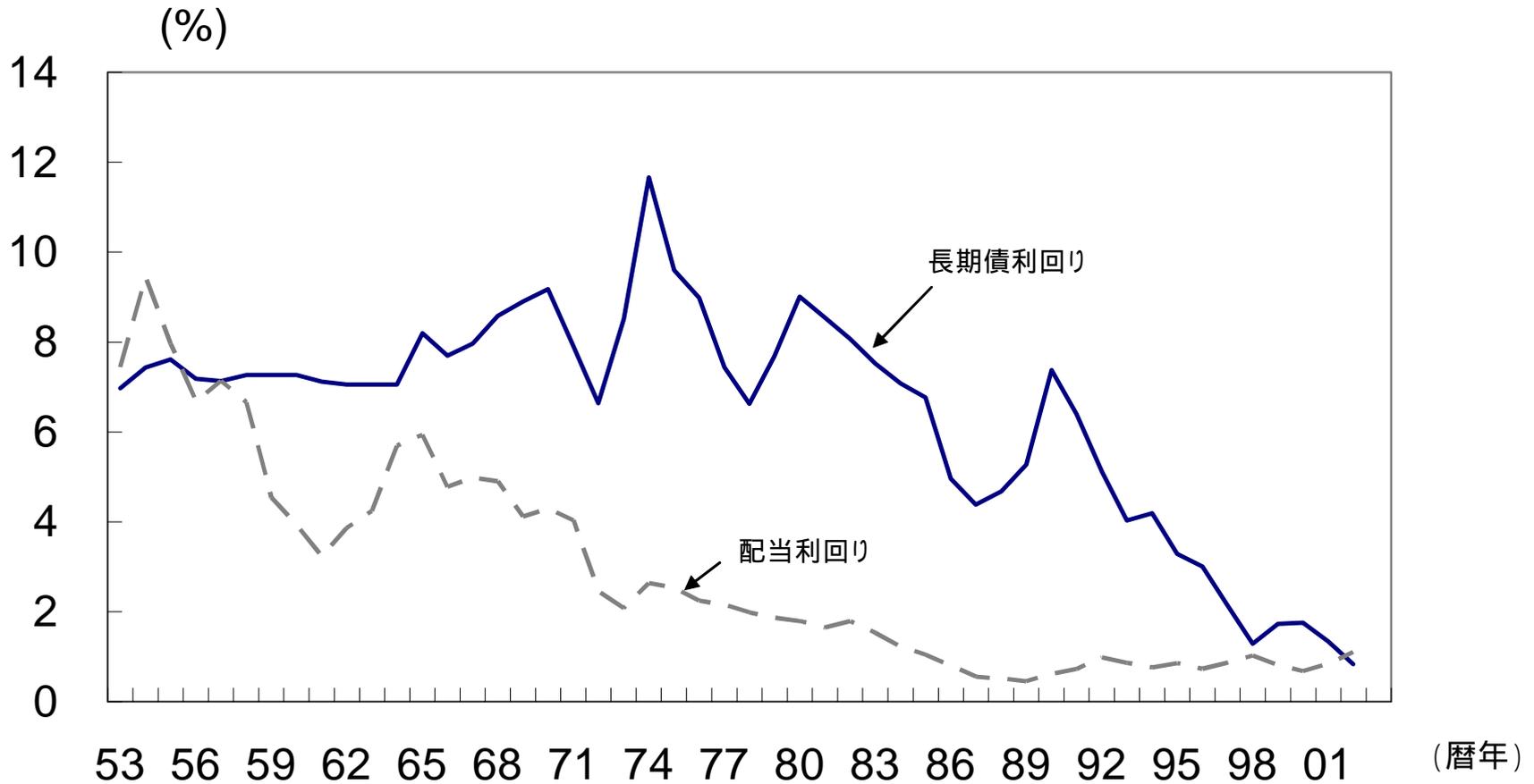


## 主な上昇品目



- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。  
 2. 1月は速報値。  
 3. ( )内は、国内企業物価に占めるウェイト(千分比)である。

# 長期債利回りと配当利回り



注1) 年末値

注2) 長期債利回り

1953年から1964年は公社債平均利回りの発行額加重平均値を使用、年限は7年から10年

1965年から1985年は利付電電債

1986年から1989年は10年債指標銘柄

1990年以降は最長国債利回り